

石川県機械産業戦略 ～モノづくり産業クラスター構想～

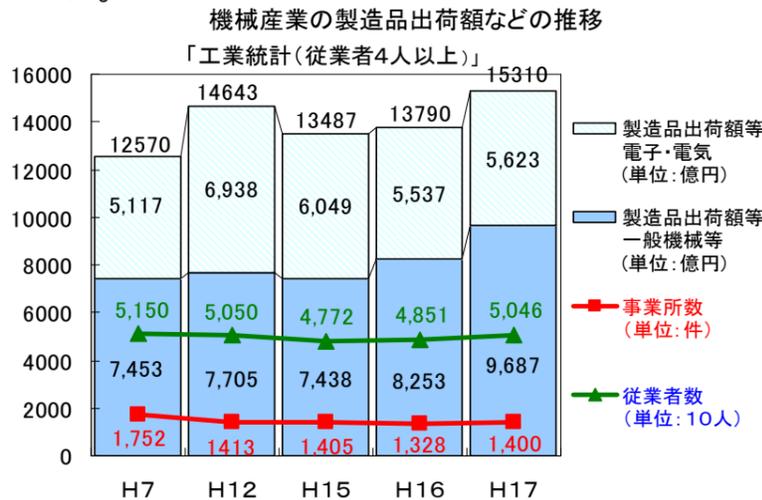
機械産業の現状

(1) 本県機械産業の強み

- ① コマツ、澁谷工業、中村留精密工業、津田駒工業など国際的な競争力がある産業用機械メーカーの集積
- ② これら機械メーカーを支える協力企業群の集積
- ③ 独自技術を有し、特定分野でシェアトップ企業（ニッチトップ企業）の集積

※全国3位。民間情報誌調べ

(2) 近年は、世界的な需要拡大などを背景に、建設機械やプレス機械など一般機械の伸びが著しい。



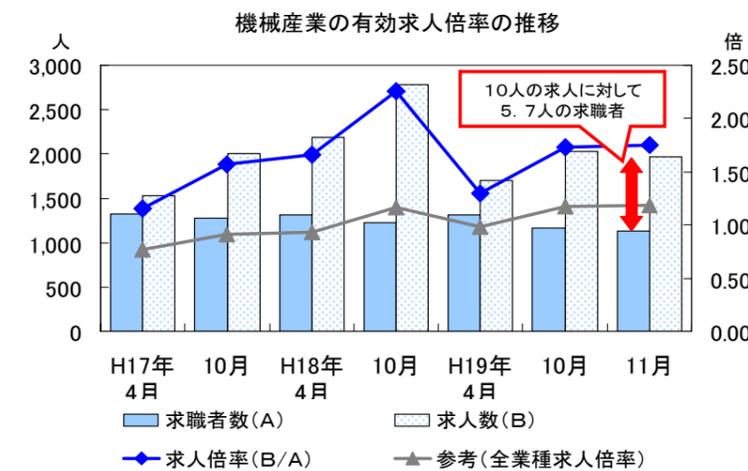
(3) 機械メーカーは製品競争力の強化や世界最適生産のため生産戦略・動向。

- ① 国内外の生産能力を拡充するための積極的な増産投資
- ② 協力企業への生産移管、モジュール化等に対応できる企業への発注集約・選別化
- ③ 世界的レベルで製品・部品を供給・融通する多様な調達・供給
- ④ 機械メーカー等の国内拠点の立地選択要因
 - ・メーカー等の高度化するニーズに応えられるモノづくり企業の集積
 - ・研究開発から製造現場まで多様な人材の確保・育成
 - ・海外市場のアクセス拠点となる港湾機能等のインフラの整備

機械産業の課題

(1) 県内モノづくり企業の課題

- ① 製品競争力を支えるための更なるコスト低減、短納期、品質管理体制の整備。
- ② 外注分野の内製化(自社による設備投資)による増産対応やモジュール化への対応。
- ③ 自社の競争力を高めるための設計・開発力の強化。
- ④ 将来の経済環境変化に対応できる事業の多角化、成長の見込める新たな産業分野への展開。
- ⑤ 少子高齢化や景気回復に伴い、産業人材の採用が困難化。特に、生産現場での人材の確保が困難。



(2) 立地環境の整備

- ① 金沢港の大水深岸壁の整備による国際物流拠点化と、それに伴う大型貨物船等の航路拡充
- ② 金沢港周辺地域(東部工業用地など)への港湾活用型企業の誘致による企業集積の促進
- ③ 企業立地促進法による産業集積・活性化と地域間競争の激化

＜企業立地促進法の主な支援措置＞

- ・ 工場の緑地規制の緩和
- ・ 設備投資減税(1年間の特別償却)
- ・ 貸工場や人材育成施設等の共同施設への助成

※42道府県が基本計画策定済み(H20年3月現在)

※石川県のはH20年3月25日に国の同意

今後の方向性

(1) 本県に集積する機械産業の国際競争力の更なる強化

- ① 品質向上、コスト低減、納期短縮といった競争力の足腰の強化(生産性の向上)
- ② 中核企業群の創出
機械メーカーのモジュール化等による発注単位の大規模化等に対応して、発注の受け皿となりうる能力(一貫生産体制、開発・設計力、生産能力等)を持った中核企業群の創出。
- ③ 独自技術を有する専門部品メーカーへの展開
独自の技術力で製品競争力の一翼を担うことができる高付加価値部品等の開発、専門部品メーカーへの展開(ニッチトップ企業)。

(2) 成長が見込める新たな産業分野への展開

将来的な景気変動に備え、他の産業・機械メーカーとの取引を拡大し、業態の多角化を促すことで、本県産業基盤の中長期的な安定と拡大を図る。

＜成長が見込める新たな産業分野＞

『自動車』『航空機』『医療機器』『農林業機械』

(3) 今後取り組むべき施策

- ① 県内企業の競争力湖上
 - 生産性の向上 ○技術力の強化 ○ニッチトップ企業の育成
 - 金沢港を始とする立地環境の整備 など
- ② 新分野への展開
 - 成長が見込める新たな産業分野への展開(トヨタとの展示商談会の開催など)
 - 石川ブランドを始とする新製品等の販路開拓支援 など
- ③ モノづくり人材の育成・確保
 - 人材の確保(理工系大学等からの新卒学生の確保など)
 - 人材の裾野の拡大(幅広い層からの生産技能者の確保など)
 - 人材の育成(金沢産業技術専門校の在り方を含めた県中央地域の構想策定など)

本県が目指すモノづくり産業クラスターの姿

